

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ALBERT

【英訳名】 ALBERT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村 崇

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル15階

【電話番号】 03-5909-7510(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 村上 嘉浩

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル15階

【電話番号】 03-5909-7510(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 村上 嘉浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期累計期間	第13期 第2四半期累計期間	第12期
会計期間		自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高	(千円)	409,236	453,821	812,833
経常損失()	(千円)	68,507	37,213	121,029
四半期(当期)純損失()	(千円)	68,672	38,359	279,345
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	666,054	787,333	787,333
発行済株式総数	(株)	2,171,500	2,377,900	2,377,900
純資産額	(千円)	796,695	785,931	823,995
総資産額	(千円)	946,316	3,110,012	3,152,521
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	31.62	16.13	128.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	84.0	25.2	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	68,285	41,429	7,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	33,803	40,072	42,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,160		2,413,620
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	507,528	2,754,068	2,835,812

回次		第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	24.55	14.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第12期第2四半期累計期間、第13期第2四半期累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

また当社は、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「3(6)重要事象等について」に記載のとおり、当該事象又は状況を改善するための具体的な対応策を取っていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、可処分所得の伸び悩み等による個人消費の低迷が長期化しているものの、企業の生産活動の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

世界情勢は、新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国のトランプ新政権の誕生等、不透明さを増しており、為替相場が大きく変動する等、主に金融市場を通じた影響を受ける形となりました。

当社が属するITサービス市場におきましては、2016年度に5兆4,515億円、2021年度には5兆7,674億円になることが見込まれております。(注1)

また、当社が注力しているAI(人工知能)ビジネスの国内市場規模は2015年度の3兆7,450億円から2020年度には23兆638億円、2030年度には86兆9,620億円まで拡大することが見込まれております。(注2)

このような環境のもと、当社は第1四半期に引き続き、ディープラーニングを活用した画像認識案件、各種機械に設置されたセンサーから収集したデータを分析し、機械の劣化を予測する案件等、AIやIoT関連の案件の受注を重ねて参りました。

2017年4月には、当社のコアテクノロジーの1つであるAI(人工知能)・ディープラーニング技術を応用し、任意の画像に対して類似した図形登録商標(ロゴマーク等)を検索するシステム『Deepsearch Logo』(ディープサーチロゴ)のASPサービスを開始いたしました。



また、2016年12月にリリースした人工知能・機械学習技術を駆使するチャットボット型接客ツール「Proactive AI」を渋谷区が提供するLINEを活用したOne to Oneの子育て支援サービスに2017年7月末を目途に提供を行うことが決定しており、今後は各自治体を対象に様々なAI機能の提供を行っていく予定です。

Proactive AI x 渋谷区「One to Oneの子育て支援サービス」



(注1) 出典：IDC Japan「国内ITサービス市場予測」

(注2) 出典：2015年EY総合研究所株式会社人工知能が経営にもたらす『創造』と『破壊』

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は453,821千円（前年同期比10.9%増）、営業損失37,706千円（前年同期は営業損失65,817千円）、経常損失37,213千円（前年同期は経常損失68,507千円）、四半期純損失38,359千円（前年同期は四半期純損失68,672千円）となりました。

なお、当社はデータソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第2四半期会計期間末の流動資産の残高は2,939,478千円となり、前事業年度末に比べ84,079千円減少いたしました。主な内訳は、「受取手形及び売掛金」の増加（前事業年度末比15,970千円増加）に加え、「現金及び預金」の減少（前事業年度末比81,744千円減少）、「仕掛品」の減少（前事業年度末比639千円減少）、「その他」の減少（前事業年度末比17,658千円減少）などであります。

固定資産の残高は170,533千円となり、前事業年度末に比べ41,569千円増加いたしました。主な内訳は、「無形固定資産」の増加（前事業年度末比15,232千円増加）、「投資有価証券」の増加（前事業年度末比24,961千円増加）などであります。

負債の部

当第2四半期会計期間末の流動負債の残高は134,986千円となり、前事業年度末に比べ10,733千円減少いたしました。主な内訳は、「未払法人税等」の減少（前事業年度末比1,137千円減少）、「その他」の減少（前事業年度末比9,608千円減少）などであります。

固定負債の残高は2,189,093千円となり、前事業年度末に比べ6,287千円増加いたしました。主な内訳は、「有給休暇引当金」の増加（前事業年度末比6,621千円増加）などであります。

純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は785,931千円となり、前事業年度末に比べ38,063千円減少いたしました。主な内訳は、「四半期純損失」の計上などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前事業年度末に比べ81,744千円減少し、2,754,068千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は41,902千円となりました。これは、前渡金の減少額28,280千円による資金増加の一方で、税引前四半期純損失の計上37,213千円、売上債権の増加額15,970千円、前払費用の増加額10,696千円、未払金の減少額3,269千円、法人税等の支払額5,988千円などによる資金減少があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は40,083千円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出25,000千円、無形固定資産の取得による支出13,425千円などによる資金減少があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローはございません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は49,953千円であります。なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要事象等について

「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社は継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら前事業年度において株式会社ウィズ・パートナーズが業務執行組合員を務めるウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合を割当先として、償還期日を平成31年12月27日とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により、2,409,890千円の資金調達を実施しており、当第2四半期会計期間末においても現金及び預金2,754,068千円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,500,000
計	9,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,377,900	2,377,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	2,377,900	2,377,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		2,377,900		787,333		448,333

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー33階	288,800	12.1
山川義介	東京都渋谷区	263,000	11.1
ウィズ・アジア・エポリューションファンド投資事業有限責任組合	東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー36階	199,000	8.4
上村崇	東京都豊島区	152,800	6.4
山川奈緒子	東京都渋谷区	50,300	2.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	50,000	2.1
鈴木俊明	静岡県静岡市駿河区	36,700	1.5
佐藤めぐみ	東京都杉並区	35,000	1.5
投資事業組合オリックス11号 業務執行組合員 オリックス・キャピタル株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	29,900	1.3
ウエストリバー株式会社	東京都練馬区関町東1丁目11番2号	27,000	1.1
計	-	1,132,500	47.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,376,600	23,766	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	1,300		
発行済株式総数	2,377,900		
総株主の議決権		23,766	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,812	2,754,068
受取手形及び売掛金	125,190	141,160
仕掛品	6,275	5,635
その他	56,342	38,684
貸倒引当金	62	70
流動資産合計	3,023,558	2,939,478
固定資産		
有形固定資産	-	566
無形固定資産	-	15,232
投資その他の資産		
投資有価証券	73,869	98,830
その他	55,094	55,903
投資その他の資産合計	128,963	154,733
固定資産合計	128,963	170,533
資産合計	3,152,521	3,110,012
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,381	4,460
未払法人税等	5,998	4,860
賞与引当金	36,883	37,817
その他	97,455	87,847
流動負債合計	145,720	134,986
固定負債		
新株予約権付社債	2,168,901	2,168,901
有給休暇引当金	12,851	19,473
その他	1,053	719
固定負債合計	2,182,805	2,189,093
負債合計	2,328,525	2,324,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,333	787,333
資本剰余金	448,333	448,333
利益剰余金	415,033	453,392
株主資本合計	820,634	782,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,321	1,616
評価・換算差額等合計	1,321	1,616
新株予約権	2,040	2,040
純資産合計	823,995	785,931
負債純資産合計	3,152,521	3,110,012

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	409,236	453,821
売上原価	193,054	167,255
売上総利益	216,181	286,566
販売費及び一般管理費	281,999	324,272
営業損失()	65,817	37,706
営業外収益		
受取利息	162	15
為替差益		242
講演料等収入		146
保険解約返戻金	118	49
その他	40	40
営業外収益合計	320	493
営業外費用		
為替差損	2,995	
その他	15	
営業外費用合計	3,010	
経常損失()	68,507	37,213
税引前四半期純損失()	68,507	37,213
法人税、住民税及び事業税	165	1,146
法人税等合計	165	1,146
四半期純損失()	68,672	38,359

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	68,507	37,213
減価償却費	10,490	927
賞与引当金の増減額(は減少)	12,605	933
有給休暇引当金の増減額(は減少)	16,290	6,621
受取利息	162	15
為替差損益(は益)	2,995	242
売上債権の増減額(は増加)	49,442	15,970
たな卸資産の増減額(は増加)	13,697	639
前渡金の増減額(は増加)	9,660	28,280
前払費用の増減額(は増加)	33,677	10,696
仕入債務の増減額(は減少)	2,032	921
未払金の増減額(は減少)	10,865	3,269
その他	2,059	5,015
小計	65,232	35,941
利息及び配当金の受取額	162	15
利息の支払額	8	-
法人税等の支払額	2,104	5,988
法人税等の還付額	5,002	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,285	41,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	25,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	870	596
無形固定資産の取得による支出	57,419	13,425
保険積立金の解約による収入	406	233
保険積立金の積立による支出	920	1,295
定期預金の払戻による収入	50,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,803	40,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	2,160	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,160	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,995	242
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,646	81,744
現金及び現金同等物の期首残高	473,882	2,835,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	507,528	2,754,068

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料手当	87,478千円	85,315千円
賞与引当金繰入額	20,816千円	18,155千円
有給休暇引当金繰入額	10,424千円	3,538千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	507,528千円	2,754,068千円
現金及び現金同等物	507,528千円	2,754,068千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、データソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	31円62銭	16円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	68,672	38,359
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	68,672	38,359
普通株式の期中平均株式数(株)	2,171,500	2,377,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社ALBERT
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ALBERTの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ALBERTの平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。